

第24期 決算公告

東京都千代田区九段北一丁目8番10号
日立キャピタル損害保険株式会社
取締役社長 三浦 一也

平成29年度（平成30年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現金及び預貯金	9,138	保険契約準備金	8,158
預貯金	（ 9,138 ）	支払備金	（ 4,475 ）
有価証券	4,784	責任準備金	（ 3,682 ）
国債	（ 300 ）	その他負債	519
地方債	（ 303 ）	共同保険借	（ 24 ）
社債	（ 4,181 ）	再保険借	（ 17 ）
貸付金	180	外国再保険借	（ 7 ）
一般貸付	（ 180 ）	未払法人税等	（ 120 ）
有形固定資産	29	未払金	（ 162 ）
建物	（ 22 ）	仮受金	（ 186 ）
その他の有形固定資産	（ 7 ）	退職給付引当金	81
無形固定資産	15	賞与引当金	73
ソフトウェア	（ 15 ）	システム損失引当金	150
その他の無形固定資産	（ 0 ）	特別法上の準備金	7
その他資産	383	価格変動準備金	（ 7 ）
未収保険料	（ 3 ）		
代理店貸	（ 109 ）	負債の部 合計	8,990
共同保険貸	（ 4 ）	（ 純 資 産 の 部 ）	
再保険貸	（ 1 ）	資本金	6,200
外国再保険貸	（ 28 ）	資本剰余金	1,600
未収金	（ 94 ）	資本準備金	（ 1,600 ）
未収収益	（ 4 ）	利益剰余金	△1,167
預託金	（ 91 ）	その他利益剰余金	（ △1,167 ）
仮払金	（ 45 ）	繰越利益剰余金	（ △1,167 ）
前払年金費用	114	株主資本合計	6,632
繰延税金資産	989	その他有価証券評価差額金	12
		評価・換算差額等合計	12
		純資産の部 合計	6,645
資産の部 合計	15,636	負債及び純資産の部合計	15,636

【貸借対照表の注記】

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法により行っております。
 - (2) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
2. 有形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。
3. 無形固定資産の減価償却は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等に基づき貸倒実績率を算出し、それを基礎として求めた予想損失率を債権額に乗じることにより、今後の一定期間における損失見込額を算出し、当該損失見込額を引き当てております。
また、全ての債権について、資産の自己査定基準に基づき各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、当期末において貸倒引当金は計上しておりません。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理しております。
7. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、当期末における支給見込額を基準に計上しております。
8. システム損失引当金は、システム計画を一部変更したことに伴い見込まれる支出のうち、当期に発生した金額を合理的に見積もって計上しております。
9. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
10. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
11. 保険業法施行規則第70条第3項に基づき、責任準備金を追加して積み立てることとしております。
これにより、当期末において、積み立てている額はありません。
12. 有形固定資産の減価償却累計額は、22百万円であります。
13. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額ならびに延滞債権額はあります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)

第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

- (2) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額はありませぬ。

14. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	△455 百万円
年金資産	385 百万円
未積立退職給付債務	△70 百万円
未認識数理計算上の差異	105 百万円
未認識過去勤務費用	△1 百万円
貸借対照表計上額の純額	32 百万円
前払年金費用	114 百万円
退職給付引当金	△81 百万円

- (2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	退職一時金 0.3%
	企業年金基金 0.6%
長期期待運用収益率	2.0%
過去勤務費用の処理年数	11.7年
数理計算上の差異の処理年数	14.4年～19.7年

15. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	4,488 百万円
上記に係る出再支払備金	13 百万円
差引(イ)	4,475 百万円
地震保険に係る支払備金(ロ)	- 百万円
計(イ)+(ロ)	4,475 百万円

16. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	3,110 百万円
上記に係る出再責任準備金	1,361 百万円
差引(イ)	1,748 百万円
その他責任準備金(ロ)	1,934 百万円
計(イ)+(ロ)	3,682 百万円

17. 繰延税金資産の総額は1,026百万円、繰延税金負債の総額は37百万円であります。

また、評価性引当額として繰延税金資産から控除した額は0百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金583百万円、支払備金335百万円であります。

18. 関係会社との金銭債権は184百万円、金銭債務は61百万円であります。

19. 1株当たりの純資産額は、42,599円30銭であります。

20. 金額は、記載単位未満を切捨てて表示しております。

(金融商品関係)

当期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は保険会社の運用資金の性格をふまえ、安全性、流動性、収益性を総合的に検討しながらリスク管理に十分留意し、債券、預金等による資産運用を行っております。また、負債特性に留意し、流動性に配慮した投資期間としております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社は、債券等の固定金利資産を保有していることから、金利が上昇した場合には資産価値が減少するなど、市場関連リスクに晒されております。また、当社が保有している有価証券などは、発行体等の信用力の低下や破綻により、価値が大幅に減少する、あるいは利息や元本の回収が不能になるなど、信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、当社が抱えるリスクの状況を的確に把握し、不測の損失を回避し、適切にリスクをコントロールすることで財務の健全性を確保するとともに、リスクと収益を適切に管理し、リスクが発現した場合には的確な対応をとる態勢を構築するために、「ERM基本方針」を定め、「ERM委員会」を設置しております。また、管理対象リスクごとに管理主管部署を定め、主管部署が「ERM基本方針」、「資産運用リスク管理規程」および「流動性リスク管理規程」に従い、適切にリスク管理を行い、定期的にERM委員会にリスク管理状況を報告しております。

①資産運用リスク(市場関連リスク・信用リスク)の管理

当社では、運用資産を国債、地方債、社債等を中心に構成し、投資案件の信用格付、時価等の情報収集に努め、早期に資産の劣化を検出して健全性の確保に努めるとともに、適正に資産の自己査定を行っております。

②流動性リスクの管理

当社では、日々の資金繰り管理のほかに、巨大災害発生時の保険金支払いなどの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されているかを把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	9,138	9,138	-
(2)有価証券	4,784	4,784	-
その他有価証券	4,784	4,784	-
(3)貸付金	180	180	-
資産計	14,103	14,103	-

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

1) 現金及び預貯金

現金及び預貯金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2) 有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

3) 貸付金

貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	9,138	-	-	-
有価証券				
その他有価証券				
国債	300	-	-	-
地方債	300	-	-	-
社債	500	2,100	1,500	-
貸付金(*)	180	-	-	-
合 計	10,418	2,100	1,500	-

(*) 貸付金のうち、期限の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。

(注3) 有価証券の保有目的ごとの区分における時価等

1) その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	3,576	3,555	21
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	1,208	1,211	△3
合 計		4,784	4,766	17

平成29年度

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	3,934
保 険 引 受 収 益	3,903
正 味 収 入 保 険 料	3,841
支 払 備 金 戻 入 額	61
資 産 運 用 収 益	15
利 息 及 び 配 当 金 収 入	15
そ の 他 経 常 収 益	16
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0
そ の 他 の 経 常 収 益	16
経 常 費 用	3,443
保 険 引 受 費 用	2,139
正 味 支 払 保 険 金	937
損 害 調 査 費	145
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	771
責 任 準 備 金 繰 入 額	285
資 産 運 用 費 用	-
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,303
そ の 他 経 常 費 用	0
そ の 他 の 経 常 費 用	0
経 常 利 益	491
特 別 利 益	-
特 別 損 失	253
固 定 資 産 処 分 損 失	2
減 損 損 失	83
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	0
そ の 他 特 別 損 失	166
税 引 前 当 期 純 利 益	237
法 人 税 及 び 住 民 税	163
法 人 税 等 調 整 額	△ 86
法 人 税 等 合 計	76
当 期 純 利 益	160

【損益計算書の注記】

1. 関係会社との取引による収益総額は101百万円、費用総額は343百万円であります。

2. ①正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	3,926	百万円
支払再保険料	85	百万円
差引	3,841	百万円

②正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	947	百万円
回収再保険金	9	百万円
差引	937	百万円

③諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	789	百万円
出再保険手数料	18	百万円
差引	771	百万円

④支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	△70	百万円
同上にかかる出再支払備金	△9	百万円
差引(イ)	△61	百万円
地震保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	-	百万円
計(イ)+(ロ)	△61	百万円

⑤責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	75	百万円
同上にかかる出再責任準備金	△83	百万円
差引(イ)	158	百万円
その他責任準備金繰入額(ロ)	126	百万円
計(イ)+(ロ)	285	百万円

⑥利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0	百万円
有価証券利息	14	百万円
貸付金利息	0	百万円
計	15	百万円

3. その他特別損失に含まれる重要なものは、システム損失引当金繰入額150百万円であります。

4. 当期における法定実効税率は、28.24%であります。

5. 1株当たりの当期純利益は、1,031円82銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

退職給付費用およびその内訳

勤務費用	37	百万円
利息費用	2	百万円
期待運用収益	△5	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	8	百万円
過去勤務費用の費用処理額	△0	百万円
退職給付費用	41	百万円

7. 関連当事者との取引に関する主な事項は次のとおりであります。

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	期末残高 (百万円)
親会社	日立 キャピタル 株式会社	東京都 港区	9,983	金融サービス	被所有 直接 79.4%	日立キャピタル グループ間の 資金集中取引 役員の兼任	日立キャピタル グループ会社 間の資金集中 取引 (プーリング取 引)	資金の預入 (純額) 0 利息の受取 0	貸付金 180

(注)1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

資金集中取引については、市場金利に連動した利率を適用しております。

8. 減損損失

用途	種類	場所
基幹システム	ソフトウェア仮勘定	-
保険申込システム	ソフトウェア	-

システム計画を一部変更したことに伴い、今後の使用を見込めなくなった基幹システムの開発費用(ソフトウェア仮勘定)および費用の回収が見込めなくなった保険申込システム(ソフトウェア)について減損損失83百万円を計上しております。

9. 金額は、記載単位未満を切捨てて表示しております。

(ご参考)

当社のソルベンシー・マージン比率について

(単位:百万円)

	平成29年度 (平成30年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	8,589
資本金又は基金等	6,632
価格変動準備金	7
危険準備金	0
異常危険準備金	1,933
一般貸倒引当金	-
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	16
土地の含み損益	-
払戻積立金超過額	-
負債性資本調達手段等	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-
控除項目	-
その他	-
(B) リスクの合計額	566
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	
一般保険リスク (R ₁)	463
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	-
予定利率リスク (R ₃)	0
資産運用リスク (R ₄)	240
経営管理リスク (R ₅)	21
巨大災害リスク (R ₆)	23
(C) ソルベンシー・マージン比率	3,032.0%
$[(A) \div \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険(「一般保険リスク」…表のR₁、「第三分野保険の保険リスク」…表のR₂)
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
 - ② 予定利率上の危険(「予定利率リスク」…表のR₃)
実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険(「資産運用リスク」…表のR₄)
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険(「経営管理リスク」…表のR₅)
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および下記⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険(「巨大災害リスク」…表のR₆)
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- 「損害保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するための客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。